平成14年度後期		プロジェクト番号 1	
研究プロジェクト	プロジェクト名	企業と障害者作業所の相互の発展に寄与しうる協働可能性を探るための研究	
	研究代表者	氏　名	所属・職名
		石倉　康次	総合科学部・助教授
課題提案	提案課題名	1)障害者のための小規模作業所への民間からの支援方策の研究 2)企業と障害者作業所の相互の発展に寄与しうる協働可能性を探る研究	
	課題提案者	1)障害者の家族のくらしと権利をまもる広島連絡会 2)僕らのアトリエ	

研究目的

心身障害者と精神障害者の就労促進のための施設である小規模作業所は、県内に約 150 か所程度あり、障害者の社会参加に大きな役割を果たしているにもかかわらず、十分な社会的支援を受けられていない。

行政からの運営費の一部支援と、ボランティアの活動に頼っているのが現状であり、小規模作業所が果たしている役割の大きさを考えれば、企業などからの新たな視点でのより広範な支援が期待される。

このため、産学官連携の取り組みの中で生み出された手法などを検討し、それらの応用を研究することにより、小規模作業所への新たな支援方策の構築をめざす。

研究組織

氏名	所属・職名	専　門	学　位	役割分担
石倉康次	総合科学部・助教授	福祉社会学	社会学修士	調査研究全体の総括 福祉制度からの検討
八田達夫	医学部・教授	発達障害児者の作業療法	医学博士	障害者の作業可能性からの検討
巖淵　守	教育学研究科・講師	電子情報支援技術	博士(工学)	障害者の電子情報支援技術活用からの検討
橋本康男	大学情報サービス室・助教授	地域社会システム	政治学士	地域の社会システムづくりからの検討

研究概要

本研究は地域から要請のあった、「企業の情報や人的交流を利用した、作業所支援を推進する方法を提案して頂きたい」との提起に応えたものである。

脳卒中や事故による中と障害者の増加、精神障害者の収容保護から地域生活支援への施策の転換、障害者の社会参加の意義についての認知の広がりなどを背景に障害者の就労活動開拓の需要は増大の一途にあります。障害者雇用の促進に関して国は 1.8%という法定雇用率を定めて奨励していますが、未だに達成されていない現状にあります。そのような中で、障害者作業所は身体・知的・精神などに障害がある人の社会参加と就労支援を目的として当事者によって考案され、国の助成制度も整備され開設され全国的にひろがっています。

しかし、現状ではそこで働く障害者がえる「給与」（正確には給与とは言えない）は月に 1 万円にみたないところが多数あり、そのような施設は行政支援の乏しい無認可施設が多く、そこで働く職員の賃金や勤務時間は相当に厳しいものがあります。法的に認可された施設になれば、補助金も増えそのような状態は軽減されますが、障害者自身の「給与」の低さは改善されません。

地域からの提案は、そのような障害者作業所現状を打破するうえで、企業と作業作業所との協働可能性を探る中から方向性が見えないか検討しほしいというものでした。この趣旨を汲んで、本研究は、全国と広島の実践経験をふまえ、その現実可能な方向を明らかにし、現実化する際のポイントを示すことをねらいとしました。

研究概要

障害者作業所の新たな社会的役割の創出に関する研究

障害があるから見えてくるものの価値の社会化

企業と障害者作業所の相互の発展に寄与しうる協働可能性を探るための研究

広島大学 地域貢献研究 障害者作業所支援システム研究チーム
石倉康次（総合科学部 助教授）
濱淵 守（大学院教育学研究科 講師）
橋本康男（大学情報サービス室 教授）
八田達夫（医学部保健学科教授・現北大医（・・・科教授）
久保正道（障害者の家族のくらしと権利を・・・）
森 浩昭（僕らのアトリエ 代表・料亭久里川 ・・・）
藤井壮太郎（有限会社 快的空間 代表取締役）

地域からの研究課題提案

- 森浩昭さんの提案
- 「企業の情報や人的な交流を利用した、作業所支援を推進する方法を提案して頂きたい」
- 久保正道さんの提案
- 「企業等と小規模作業所との関わり方」「リハビリテーションによる作業所活動の支援可能性」「情報システムの活用可能性」「第三者としての支援コーディネーターのあり方」

テーマに関連する既存の実践

- 障害者作業所で制作された製品をWebページ上で紹介し販売するもの
  http://www.prop.or.jp/CCP/
- 障害者のための就職情報サイト
  http://www.web-sana.com
- ユニバーサルデザインの開発、商品販売サイト
  http://www.paramount.co.jp/new/index.html ds
- ヤマト福祉財団理事長・ヤマト運輸会長小倉昌男氏（クリスチャンでもある）の仕事
- 作業所職員を対象にパワーアップセミナーの開催
- 山崎パンと提携したスワンベーカリーの開店（銀座1号店から三原店をはじめ全国にチェーン店）

作業所作業種目と収益の現状

共作連「自主製品及び自主事業に関する調査」2002年

	比率	法定				授産施設 小規模通所	法外	その他	1利用者あたり平均収益/年
		身体	知的	精神	合計				
食品	18.5%	3	44	7	54	6	70	1	¥323,000
印刷	3.5%	4	6	0	10	1	12	2	¥634,000
受託業務	7.5%	1	12	0	13	6	33	1	¥293,000
販売	3.7%	1	2	0	3	2	15	2	¥185,000
農作業	3.9%	0	6	0	6	5	16	1	¥104,000
喫茶・食堂	1.6%	0	0	1	1	0	8	2	¥198,000
その他	1.0%	0	2	0	2	1	4	0	¥253,000
木工	4.2%	2	11	0	13	5	11	1	¥109,000
リサイクル・環境事業	13.3%	3	29	1	33	4	55	2	¥106,000
縫製	9.3%	3	30	0	33	5	25	3	¥115,000
下請加工	12.8%	3	12	2	17	5	67	2	¥90,000
日用品	3.8%	3	8	0	11	0	15	1	¥99,000
陶芸	3.9%	1	13	0	14	0	12	2	¥62,000
工芸品	12.0%	3	25	0	28	3	53	1	¥67,000
IT関連	0.6%	1	0	0	1	0	2	1	¥86,000
炭焼き	0.4%	0	0	0	0	0	3	0	¥17,000
	100.0%	28	200	11	239	43	405	22	¥177,000

作業所現場での実績と困難点

- 実績
- 障害者にとっての心身機能の発達の場と社会参加の場を提供
- 困難点
- 厳しい運営財政
- （運営費は公的補助、障害者の「給与」は収益から）
- 多岐にわたる業務と限られた人材
- （障害の理解、仕事興し、仕事探し、作業補助具の考案、製品開発、作業手順の最適化、身体介護、心理的ケア、コミュニケーション支援、生活指導、地域との関係づくり、イベント企画等々）
- 専門人材養成システムの不在
- （多くは福祉・教育・心理系）

広島でのインターッシップ受け入れ事例と課題

- 大学・福祉専門学校等の福祉専門職養成のための実習の受入れや小・中・高等学校、養護学校の実習受入れ
- 法務関係者の実習受入れ
- 企業の職員研修の受入れ
- 少人数単位での受け入れは可能
- 研修派遣をする側に費用負担を
- 作業所側は共同で事前・事後の研修体制の整備を

広島での実践例：森さんが作業所と企業とをつないだ事例

- ホテルサンルート広島が作業所製作の貞子人形を展示販売
- 第一生命広島支社が作業所制作の雑巾と携帯用吸い殻ケースを顧客に配布
- 企業からでる廃棄物を作業所が無償提供を受け製品化
- 社会や企業のニーズが作業所に情報として入ってくる中継点（コーディネータ）が必要
- 長い視点から見て企業に役立つ事を示し、営業担当を者を説得する
- 作業所の対応力を理解する度量が企業に必要

作業所を拠点に社会経済活動に参加する条件

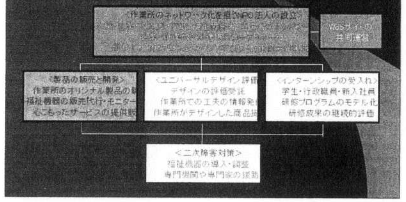
- 経済活動の一般的ルールを実践
- 広報窓口で迅速に対応、クレームへの対応、積極的に情報発信、接遇マナー・折衝能力の獲得、運営規定の公開、厳正な会計、納期の厳守
- 社会的支援を受けるための工夫
- 窓口の一本化、活動内容の認証
- 作業所職員が過重負担と燃え尽き状態になる以前に支援を

研究概要

従来の実践に新たに付け加える必要性のある三つの視点

- 障害のある人を援助の対象としてだけみるのではなく、障害があるからこそもっている知見や能力を社会にとっての貴重な価値ととらえ、作業所を拠点にその価値を社会に還元し、そのことが障害者の収入増としてつながる事業分野を開拓する
- 作業所の多数をしめる小規模作業所が参加できる形態としてネットワーク化を重視する
- 障害に配慮した働きやすい環境整備により二次障害を防ぐ

作業所のネットワーク化による新たな事業展開



ネットワークを生かすサイト（情報バリアフリー・音声読み上げに対応）

二次障害対策を軽視しない

- 作業所の利用者は障害を持っている。
- 身体の誤用・過使用の状況で活動を行うと、筋緊張の亢進や不随意運動の亢進によって障害が増悪化する可能性がある。
- 福祉用具は身体の機能や能力の障害を補い、作業所における活動を援助する。
- 障害特性に合致した福祉用具の選定・導入にとどまらず、適応までの調整が極めて重要
- 心身機能、介助者、福祉用具の特性、活動の場を総合的に判断する専門機関と専門家の介入が必要